様式４－６

各都道府県における水産・海洋教育に関する現状と課題

現状と課題について御記入ください。赤字は昨年データですので、該当校について、赤字→黒字で入力をお願いいたします。また、昨年記載のうち、今回不要の部分は削除をお願いいたします。よって、該当校の赤字は残らなくなります。

【01北海道】

ア　入学者定員の確保

イ　水産教員（特に海技士や小型船舶、調理師などの養成施設の要件を満たす教員）の確保

ウ　安全対策、感染症対策を徹底した実習体制の構築

エ　生徒が取得を目指す資格や検定の精査

オ　「スマート専門高校」の実現に向けて予算措置された設備等の有効活用

【02青森県】

本県は三方を海に囲まれ、恵まれた環境で本校の施設・設備を生かし、各授業・実習等を充実させ、生徒に「海・船・水産物」を含めた水産に興味をもたせることが必要である。水産・海洋に関わる資格取得を推進し、スペシャリストとなる人材を育成して地域社会に貢献するとともに、進学に関しても水産系大学等や本校専攻科を希望する生徒の進路実現に向けての教育環境の充実を図っていきたい。また、地域に信頼され、地域に貢献できる人材の育成に努める。

【03岩手】

○高田高等学校

①生徒数確保の一環として海洋システム科通信を毎月発行しており、市役所にも協力いただき市のＨＰで紹介してもらっている。今後も生徒数確保に有効な情報を発信していく。

②潜水実習も艇庫付近の海域で実施することが可能になったが、昨年度同様、本校の教員でダイビングを指導できる資格を持つ教員が１名しかおらず、早急に資格取得の講習会の開催を希望している。

③教員数が減少し、今年度は理科（水産免許所持）の教諭の助けを借りて授業を進めている。専門外を担当しなければならないケースもあり、適正な教員配置が望まれる。

④来年度入学生より、コース制を廃止し、６次産業化へ寄与できる人材育成を目指す。

○宮古水産高等学校

＜現状＞

　少子化の影響で入学者の減少に歯止めがかからない状況であるが、水産や海洋に興味関心を持っている生徒の募集に取り組んでいる。平成31年度に学科改編し、水産学科２、家庭学科１の３学科から水産学科１、家庭学科１の２学科となり、１学級減となった。（令和３年度が完成年度）

令和４年度の入学者のうち水産学科（定員40名）の入学者数は15名と昨年度の９名から増加した。

＜課題＞

　学校のみならず地域の教育資源を活用しながら地域産業の担い手の育成に取り組んでいるが、施設設備や大型実習船の老朽化などで産業を下支えする人材育成がままならない状況である。

　地元生徒の減少により、入学生の確保に苦慮している。県内外において、入学生を確保するため、学校説明会等を行っているが、入学希望者の大幅な増加にはまだ繋がっていない。また、専攻科漁業科への進学希望者についても県外の生徒に対し説明会を行っている。水産系教員や実習船の乗組員の高齢化が進んでおり、水産系教員の確保や海技士免許を持った実習船乗組員の確保、育成が急務である。

○久慈東高等学校

〈現状〉

①募集定員200名のところ、平成25年度を最後に定員割れが続いている。

②少子化による生徒数減少を受けて、「新たな県立高等学校再編計画」で久慈工業高等学校との統合が計画されている。

③海洋科学系列を選択する生徒の割合は、例年10％未満で推移している。昨年度は８名の内４名が、水産・海洋関連に就職することができた。今年度は過去最多の25名が海洋科学系列を選択した。

〈課題〉

1. 将来は海運業に就く進路希望者が多く、海上技術短期大学校への進学を希望している。また、地元漁業に興味を持つ生徒もおり、引き続き地域の漁業協同組合、行政と連携して取り組む必要がある。

②「新たな県立高等学校再編計画」では総合５、工業１の６クラス規模での統合が計画されている。しかし、統合延期と少子化の進行を受けて、統合時期が決まった時に６クラス規模での統合が不可能となった場合に、現在の系列編成の見直しも検討しなければならない。そのときに水産科が存続できるかが課題である。

【04宮城】

○水産

　今年度の入学者数は，男子生徒５６名，女子生徒８名，計６６名となった。９４名の定員割れを起こした。ここ数年１００名を割る状態が続き，今回さらに減少が進み定員の５０％を下回った。宮城県石巻地域の公立高等学校数は現時点では減少していないため，地域全体の入学志願者倍率が１倍を割り込んでいる。このような状況を打破し，本県の水産関連産業の活性化を図るため，学科改編を令和７年度実施に向け検討することとなった。

　ここ数年の卒業生は，水産・海洋関連産業への就職者数が増加しているが，早期での離職者が少なからずいる。地域との連携を推進し，より水産・海洋関連産業への理解を深めさせ，その魅力を感じることができるような授業の在り方を考え，進路指導につなげなければならない。

　なお，水産教員のほとんどが４０，５０代であるため，計画的な教員配置（年齢構成、必要な資格保有者の確保等を含め）を進めることが高齢化している実習船の乗組員の確保と合わせて喫緊の課題である。

○気仙沼向洋

・今年度も入学者数が定員に満たない状況である。地域の少子化も加速しており，水産海洋教育の魅力を発信しながら志願者の増加につなげていきたい。

・旧校舎と比べて，実習を行っている漁港が離れているため，小型実習艇及び端艇等の保守管理，実習の拠点となる学校艇庫が必要である。

・宮城県水産高等学校と共同利用の海洋総合実習船「宮城丸」が令和３年度末に竣工し，生徒の学習及び生活環境の向上を図りながら，より良い実習船教育に務めてきたい。

・水産系教員，実習船の乗組員の確保が課題。

【05秋田】

【現状】

・第７次秋田県高等学校総合整備計画に示されている統合計画が進捗中。

→同じく男鹿市にある男鹿工業高校との統合によるキャンパス化。

・小型実習船「眞山丸」の代船建造

→沿岸漁業を中心とした教育内容を支える小型実習船の代船建造計画が進んでいる。

・県内に洋上風力発電関連企業が参入しており、各企業との連携が期待されている。

【課題】

・少子化による定員割れ

・定期的な水産教員採用試験の実施（水産教員の確保）

【06山形】

【現状】

・山形県高等学校再編整備計画に示されている再編整備

→市内の鶴岡中央、庄内農業との統合と校舎制について検討期間であるが、内容は煮詰まっていない。

加茂水産は2023年度に２学級→１学級となる。学科名は水産科（仮称）3系列（海洋技術系・資源増殖系・食品系）で検討している。

・2022年度の入試の傾向として、推薦入学の希望者は増えた（6→14名）が、一般入学試験の受検者が減少した。（23→8名）

【課題】

・新学習指導要領改訂に伴い、令和４年度より新学習指導要領に対応したカリキュラムの実施、その後令和５年度１クラス減での学科改変及び生徒募集と続く。この難局を乗り越え、ピンチをチャンスに変える取り組みが課題である。

・県外よりの生徒の入学者が減少している。県内他地域からも生徒が入学するが、下宿の収容人数が少なく、積極的な生徒募集ができない。下宿についても、地域の高齢化が進んでおり、長期的な視野で維持できない可能性がある。

【07福島】

令和３年度より統合校小名浜海星高校（普通科1学級、商業科1学級、水産3学級4学科（海洋20人+情報通信20人・食品システム40人・海洋工学40人））となった。水産科の充足率は上がったが定員減の影響は大きい。

今後クラス減のなかで教員定数も減っていくが、定年退職者も増えるので新規の教員採用も見通しが立たない中で行わねばならず、厳しい運営が予想されるが県下唯一の水産・海洋系高校として生き残りをかけて海洋調査、海洋環境、食育事業、商品開発等、地域の関係機関と連携して地域に貢献できるよう様々な取り組みを継続していく。

【08茨城】

＜現状＞

地域における中学校卒業者数は年々減少し、毎年入学者は定員を下回っている。特に昨年と一昨年は大変厳しい状況であったが、今年度入学生は志願者数が過去2年にくらべると2割程増加した。また、下宿が必要な県外からの入学者、県内でも遠方から入学する者は毎年若干名ずつ増えている。将来のスペシャリストの育成に必要な専門性の基礎・基本を一層重視するとともに、ものづくりなどの体験的学習をとおして実践力を育成できるよう、地域の産業界と連携して、知識、技術及び技能が定着できるような機会をできるだけ多く生徒に与えている。昨年度も新型コロナウィルス感染予防のため、企業に出向いての実習や見学が制限される中ではあるが、リモートの利用や参加者の制限を設けるなど安全を確保しながら行っている。

＜課題＞

・生徒の多様な進路希望を実現するため、新たな進路先の開拓。

・教科「水産」の教員の確保、技術伝承。

・実習船の乗組員の確保。

・入学志願者のさらなる確保。

【09栃木】

＜現状＞

・水産科に対する学校内外からの社会的な期待が高まり、商品開発・実習製品販売の依頼が多い。

・教育課程の見直しについては、1年次は普通教科単位数を増やし、2年次から水産に関する科目を増加させている。

・河川水を利用する養殖については、うまくいっていない。

・加温設備、循環濾過が必要なオニテナガエビ、ピラルク等の養殖を地域の企業、水族館、水産試験場と連携し研究を始めている。

・下宿を希望しながら入居できなかった生徒2名は、一人暮らしをしている。

＜課題＞

・地域や校内から水産科への期待や要望が増えているが十分な対応ができていない。

・実習場の水不足が深刻である。また、施設は老朽化しているが、予算の都合により、十分な改修ができていない。このため、生産魚を安定して生産できない。

・生徒募集については、思うように集まっていない。学校の立地条件が原因とも考えられるが、中学生に魅力をアピールできる教育課程編成を研究する必要がある。

【10群馬】

・水産の免許を持つ正規教員がいないために、水産の教科指導を継続的に実施することができない。

・施設に関して、養殖に河川水を利用しているため、河川要因の病気が発生した場合、養殖魚が被害を受ける場合が多い。特に近年は施設の老朽化が進んでいる。

【12千葉】

○館山総合

船舶職員養成施設を維持するためには、三級海技士以上の海技資格と水産の教員免許を受有している教員が必要であるが、その確保が厳しい状況にある。航海系の新卒教員であれば、東京海洋大学海洋科学部専攻科の学生しか対象にならない。また、機関系の新卒教員では、該当する教育機関が存在しない。そこで、文部科学省として東京海洋大学に対応をお願いしていただきたい（海洋科学部専攻科希望の学生への啓発、海洋工学部実習科の学生が水産教員免許を取得できる制度の新設）。

同様に、専任指導教官については、三級海技士以上の資格を有し、かつ、履歴限定が解除されていることが条件となる。これは、学校の新卒の教員以上に確保することが難しく、文部科学省として、規制の緩和を国土交通省にお願いしていただきたい。

○大原

施設・設備の老朽化により、実習等への影響が心配されるとともに、施設・設備の改修等に係る財源の確保が課題となっている。（栽培漁業実習場）

ダイビング指導員の資格保有者の高齢化により、実技指導が難しくなってきている。希望生徒の多い実習なので、次の研修が早く行われることを期待する。

大原高校総合学科の希望者減少に歯止めがかからず、苦慮している。

○銚子商業

　クラス減により海洋船舶コースを閉じ、海洋環境コースで小型船舶操縦士の養成施設を引き継ぐこととなったが、職員の退職を控えており、教員免許を受有している教員の育成と指導体制の確保が昨年に引き続き急務の状態である。

【13東京】

・平成29年度の大島海洋国際高等学校在り方検討委員会により、①生徒・保護者のニーズへの対応、②海洋人材の育成への国家的要請の増大、③大島をはじめとした地域や利用の振興という学校改革の必要性が求められ、海洋国際科から水産科への学科改編を令和4年度に実施した。

・水泳プール（水深1.6ｍ、昭和48年設置）、栽培漁業室（平成４年設置）など、施設及び備品の老朽化が進んでおり、安全な行事の実施や学科改変後のカリキュラムの実施に大きな支障が出る。

・令和2年3月に、第5代実習船大島丸が竣工し、令和2年度から実習船の運航管理及び実習支援等業務委託を行った。令和3年度は緊急事態宣言等により運航計画の実施率は２０％台に留まり、教育活動に大きな支障がでた。

・航海系の海洋科教員の不足により、乗船教官の労務問題や指導技術に支障をきたしている。

・新学科に対応した教育活動を実施する為の施設設備が整っていない。

【14神奈川】

・令和４年度入学生から学科改編を行い、船舶運航科、水産食品科、無線技術科、生物環境科の４小学科、学年制となった。令和５年度末までは学年制と単位制の課程が併置される。

・校舎の立地に課題があり、海をフィールドとした実習に影響がある。

・体育館や部室棟など施設の老朽化が進んでおり、安全面において早急な対応が必要である。

・国際条約や法令改正に伴う養成施設関係の施設や設備の更新・対応が引き続き必要である。

・スクーバダイビングの指導者の高齢化が進んでいる。指導者の年齢による健康管理面に大きな不安が残る。

・小型船舶実技教員および学科教員の養成が必要。特に学科教員の初任研修の時期が入選の時期に重なるため、研修受講に制約がある。

・養成施設、養成課程の要件を満たす教員が不足している。特に機関系の海技士養成施設要件を満たす教員の充足が喫緊の課題である。

【15新潟】

＜現状＞

・平成27年度に学科改編し、１年次水産科括り募集（定員80名）、２，３年次水産資源科（資源育成コ・食品科学）、海洋開発科（海洋技術・海洋創造）の２学科４コースとなった。改編後令和２年度まで６年連続で志願者数は1.0倍を超えた。

・令和３年度は、コロナウイルス感染症の影響により、生徒募集活動に制約を受けた為、定員割れ（67名）となったが、令和４年度は1.1倍に回復した。

・平成28年度内閣府　地方創生加速化交付金事業「高校生の力を地域産業に活かすまちづくりプロジェクト」採択。

・平成28年度文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業採択

・平成29年度文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成」事業に名称変更）採択。内閣総理大臣賞　海洋立国推進功労者表彰「海洋立国の推進に関する特別な功績」分野・地域部門賞受賞。

・平成30年度糸魚川市水産資源活用産官学連携事業」に関する協定締結。近畿大学と「アカムツ等の養殖および種苗生産に関する高大連携」に関する協定締結。

・令和元年度文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(地域魅力型)」アソシエイト校。

・令和２年度文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(プロフェッショナル型)」アソシエイト校。

・令和３年度文部科学省「マイスター・ハイスクール事業」採択。

＜課題＞

・水産科の教員（定数13名）のうち４名を常勤講師で対応している。教員採用試験の実施及び受験者の確保、常勤講師の確保等が課題。特に、航海系・潜水系の教員の確保が難しく、小型船舶操縦士養成施設の維持が将来的に危惧される。

・予算の縮小傾向により、実習船の運航経費が削減されている。また、施設設備の更新及び修繕が進まない。

【16富山】

富山県立滑川高等学校

◎現状

【教員採用状況】

・今年度は久しぶりに新規採用がない状況で、採用試験を理科受験で新年度水産採用になった若手教員3名が業務内容に慣れてきた。海を学ぶ学科を構成する教員チームとしては、より一層安全な実習ができるようになり、円滑な業務遂行にも大きく寄与している。

・水産の専門教員を早急に採用する必要性が増している。

【資格取得や進路指導、家庭学習状況】

・小型船舶講習認定施設…外部団体を利用した「国家試験受験コース」での受験を初めて行い4名が合格した。このことでは、教習艇を本校所有の船で実技試験を行っており、生徒支出は低額になっている。

・水産専門の国公立大学合格者1名、近隣市の漁業就職1名、港湾関連企業1名など

・進路指導では、数名の就職希望生徒が内定をもらえず、学力不足を指摘された。

・恒常的に改善しない家庭学習状況は打つ手がない厳しい状況だが、学年対応による「スタディサプリ」の導入、課題研究による職業現場の見学などを1学年で導入予定でありキャリア教育推進と相まって期待したい。

【地域との協働例】

・こんぶ学校（県下の小学生が集う学びの場（富山テレビ主催）に生徒が補助として参加した。

・Sea級グルメスタジアム…人材や資源を傾注し、マイワシ缶詰を地域とともに作り上げたことに加え、残滓を利用した植林活動へと活動を発展させた。生徒発表は高い評価を得た。

・イワシ残滓の活用では、富山市内のANAクラウンプラザホテルとの連携に発展した。

・きらりんグルメの森…コロナ対策をとり缶詰販売を行う。40分足らずで完売した。

・ホタルイカ加工品の商品開発･･･市内SCが開催する「高校生プロジェクトコンペ」、市内レストランとの連携によるホタルイカクッキーの開発

【実習船運営協議会全国大会（令和4年10月開催）】

・より具体的なの動きを始めている。富山市内会場にて120名規模（半数をリモートとする）で予定されている。

◎課題

・高額備品の老朽化への対応と新カリキュラムに即したICT機器を用いた授業実践事例づくり。

・日本海北部地区の生徒研究発表大会（11月）が本校主管で開催される。

・授業・実習時にバス、小型船舶、ダイビングなど教員免許以外の免許が不可欠になる。

・環境改善・保全活動について、本科が蓄積してきた環境情報の効果的な発信について。

・「主体的、対話的で深い学び」に落とし込む指導法について。

・マリンマイスターを活用した資格取得の動機付けについて。

・見通しをもった、早めの就職、進学指導の体系化について。

富山県立氷見高等学校

◎課題

・氷見市では、大型定置網漁業が盛んに行われている人的・歴史的環境に恵まれる利点を生かし、近年の環境変化（漁場の生態系を担う環境にある氷見市のアマモ場、砂浜の減少や磯焼け、海岸侵食、海洋環境の変化など）に伴う課題の解決について、教科「産業社会と人間」科目「未来講座HIMI学」を軸に、氷見市、氷見漁業協同組合、氷見水産加工業組合等と産官学が連携し、課題解決学習に取組んでいる。その学習を将来的な職業観の育成に繋げる職業教育プログラムについて検討している。

【17石川】

・少子化による水産分野への入学希望者が減少している現状がある。

・水産分野への入学生徒の中には水産業への興味関心が高い者もいる。そのような生徒達に対して水産業の専門性を進化させる、あるいは、さらなる魅力を伝えるためにどのような授業を実践するかが課題である。

・水産系企業からの求人は多くないため、就職先を確保するための職場開拓などが必要である。

水産の職員は工業の職員が１名、非常勤講師が３名となっている。職員の年齢構成は、教諭が５０歳代後半、非常勤講師の方も７０歳前後で、高齢化が進み、水産教育の伝承が危惧される。今後、本県における水産教育をどのような方向で取り組むか検討が必要となっている。

【18福井】

文部科学省、マイスター・ハイスクール事業の指定を受け、地域からの期待や信頼も年々大きくなっている。積極的に外部との連携のもと課題研究を中心に成果を上げている。特にサバの缶詰はＪＡＸＡ宇宙日本食に認定され、現在、宇宙ステーションで食べられている。

入学志願者も設置当初は定員を割ったこともあったが、近年は安定的に定員を上回っている。平成２９度に定員が４名増え６０名になったが同様であった。今年度は更に定員が増え６４名となったが、倍率は推薦で２．１７倍、一般で１．２７倍だった。

進路指導についても普通科進学校における進学指導を取り入れており、海洋科学科の利点を生かした指導を行うことで成果が出ている。今春卒業生については卒業生６０名中５２名が進学であった。

この他、進学率向上に伴う地域若年層の流出は永年の課題であり、それらの卒業生のＵターン方策が早急に必要である。特に海洋科学科卒業生の大学卒業後の就職先について大学任せにするのではなく、本人、保護者、大学との連携のもと本校海洋科学科教員が積極的にかかわる必要がある。

【22静岡】

①水産科では教員採用選考試験の受験者確保に苦慮しており、特に海技士資格を保有する教員が全国的に不足する中、人材の確保が大きな課題となっている。常勤講師の確保も難しくなっており、同様に大きな課題として捉えている。

②令和３年度から新校舎（７階建て）の建設工事が始まった。新校舎は現校舎の本館と南館の間に建設されるため、教室間の移動に支障が生じている。

③進路面では四年制大学進学者を増やしたい方針だが、成績優秀者でも本人や保護者が進学を望まないケースもあり、進路指導面での困難さを感じることがある。

④水産教育の充実のためには、地元企業、行政機関、大学等との連携を強化し、社会に開かれた教育課程の実現を図りながら、多様な学習機会を提供していく必要がある。

【23愛知】

○愛知県の水産業は全国的には中位程度の生産量で漁業種類、品目別では上位を占めるものも多く、特色ある水産業が営まれ、沿岸漁業や海苔養殖業、養鰻業を中心とした漁家・養殖経営がほとんどである。また、水産食品加工業としては練り製品、佃煮をはじめ、魚醤、煎餅など、特色ある水産加工品が製造・販売されている。

○昨年度及び今年度の入試状況については、令和３年度の倍率は推薦で1.5倍、一般最終で2.2倍、令和４年度はそれぞれ1.3倍、1.8倍となり、若干下がってしまった。しかも、ここ２年の入試では定員割れを起こす事態となっており、来年度入試に向けて鋭意努力したいと考えている。

○海洋科学科では五級海技士、一級小型船舶操縦士等、情報通信科では総合無線通信士等の養成施設としての認定を受け、新しい教育課程においても継続している。

○専攻科においては、より上級の資格取得を目指している。専攻科情報通信コースでは、第１級総合無線通信士国家試験の電気通信術試験が学校認定科目となっており、そのことが水産・海洋関連分野への就職に大きく繋がっている。また、各専門分野のさらに高度な技術を習得するために、専攻科修了時から大学３年時への編入制度も設けている。

○海洋資源科では、「大学等の研究機関との連携によるウナギの資源保護と完全養殖化に向けた基礎研究」に取り組んでいる。水産食品科では、地元企業と連携して「愛知丸ごはん」（ジュレタイプのカツオ・マグロ佃煮等　2014-2021　８年連続　モンドセレクション金賞）、メヒカリのあら（唐揚げ加工後の廃棄物）を利用した魚醤「深輝」、三河湾の未利用資源であるカガミガイを素材とした魚醤「里海の貝革」、人絹えびを素材とした魚醤「絹醸　けんじょう」、コロナ禍の影響で売れ残ってしまった「ニギス」を使用した魚醤「喜白」などが商品化された。また、昨年度は愛知県内水面漁業協同組合と協働でホウライマスと蒲郡ミカンを南蛮漬け風にした「ホウライマスの蜜柑干し」やジンケンエビの粉末を使った練り製品「エビっこはんぺん」を新たに開発した。

○平成28年度からのＳＰＨ（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）事業において、地域社会・産業界等への協力・連携強化を図り、「ドローンによる水質リモートセンシングに関する研究」や「海洋調査等における小型海洋調査水中ロボットの活用に関する研究」を始めとする、将来の水産・海洋産業の柱となる水産資源開発産業や、次世代の海洋工学産業等に対応した先進的な取組を行ってきた。それによって、必要とされる知識や技術・技能を習得させるとともに、地域社会の発展に貢献できる態度を養い、グローバルな社会に対応できる水産・海洋のスペシャリストの育成を戦略的に行ってきた。ＳＰＨ事業は令和２年度で終了したが、引き続き各種事業においても地域社会・産業界等への協力・連携強化を図っていく。例えば「水産業６次産業化担い手育成事業」では、愛知県淡水漁業協同組合と連携し、ニジマスの生態、養殖技術の研究等の取り組んでいる。また、社会福祉法人と連携し、商品開発や販売実習に携わり、「福祉とともにあるまちづくり」を推進している。そして、平成３、４年度「知財力開発校支援事業」に採択され、知的財産の保護や管理についての研究を進めていく。今後は、特にＳＤＧｓ関連事業への取組を強化し、持続可能な開発目標に向けての水産教育を充実させる。

○進路状況については、就職では経済界の景気回復の兆しは見られるが、生徒のニーズに合わせて、進路先の開拓や求人数の確保に向けて鋭意努力している。また、進学では入学時からの継続的な進学指導により、毎年、国公立大学や私立大学、専攻科等に進学している。

〇令和２年度からの水産業６次産業化担い手育成事業において、地元企業と連携し、水産物の収穫から加工、流通、販売までを学ぶとともに、ＨＡＣＣＰ（危害分析・重要管理点方式）に沿った衛生管理についての知識・技術を身に付ける教育活動をとおして、本県水産業の６次産業化を支える人材を育成するための研究を行う。

〇漁業実習や航海実習、海洋環境調査などの実践的な学習環境を整備するため、新愛知丸が建造されることになった。規模についてはまだ決定していないが、現行３代目愛知丸は中型船であるため、当初考えていた以上に安全性において問題があったため、４代目愛知丸では大型化を目指している。総トン数が450トンあった２代目愛知丸と同規模を想定し、協議を続けている。

〇教員採用については、教科「水産」の教員免許が取得できる養成機関が従来より少なく、新卒の教員を採用することが極めて困難な状況にある。募集しても受験者がいない場合もあり、水産科教員の平均年齢が上昇の一途となっている。また、水産高校においては「水産」または「商船」の免許状を有することが必要となった昨今、従来「通信」系は教科「工業」の免許で対応してきたが、免許法の解釈変更により「通信」系の担当教員は、教科「工業」で採用できなくなり、社会人特別選考で採用することで対応している。現有教員は年度当初に教科外申請を行っている。ただし、この対応はあくまでも緊急的な処置であって、正式な解決には至っていない。これらの問題が、教員採用に関する大きな検討課題となっており、水産高校存続にも影響しかねない重大事項だと考えている。

【24三重】

水産業や、船舶関連産業の後継者や社会で活躍できる人材を育成するために、実習船教育等特色ある教育活動を活用し、生徒にとって魅力ある水産・海洋教育を進めている。そのため、三重の水産業、生徒の現状、地域性などを踏まえた教育課程・キャリア教育・生徒指導等の効果が最大に発揮されるように基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、水産業及び海洋関連産業の意義や役割を理解できるよう取り組んでいる。また、地域や産業界との連携・交流を通じた実践的な学習活動や就業体験を取り入れ、社会人講師を積極的に活用している。

　今後、水産関連の専門性をより一層高めるために、基礎学力の定着と水産教育の一層の改善・充実が必要とされている。このことから、水産・漁業関係機関や地域の関係機関と連携し、地域の活性化と連動した水産・海洋教育を構築し、将来のスペシャリストや地域産業を担う人材を育成していきたい。

また、水産教育をとおして、自己肯定感や自尊感情を高めるため命を大切にする教育活動を推進し、豊かな心を育んでいきたい。

【26京都】

京都府立海洋高等学校では、研究指定校の指定を積極的に受けるなど、教育活動の活性化を図っている。平成21年度から３年間にわたって文部科学省指定「目指せスペシャリスト事業」に採択され、「京（きょう）の貝の魅力を発信し、地域力再生に貢献するスペシャリストの育成」～海を守り、海の恵みを活用し、地域の未来を切り拓く～をテーマにトリガイ、イワガキ、アサリの二枚貝の研究活動に取り組んできた。その成果を継承しつつ、平成24年度は「学力向上フロンティア校支援事業（京都府教育委員会）」の指定を受け、地元企業や関係機関等に御協力いただき「魚魚駅舎（ととすて～しょん）栗田」や「海洋生1dayレストラン」といった、「海洋ならでは」のユニークな教育活動に挑戦することができた。

　さらに、平成25年度～令和３年度に、京都府教育委員会指定「スペシャリストネットワーク京都」事業により、６次産業化に対応した専門教育活動を推進して、魅力ある水産教育を展開し積極的な発信に努めるとともに、文部科学省指定「環境のための地球規模の学習及び観測プログラム（グローブ）」推進事業を契機として、小中学校とも連携した環境学習にも力を入れている。

　その他、独立行政法人　工業所有権情報・研修館から令和元年度から令和３年度にかけて「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」の採択、また、令和２年度から「京の担い手育成推進事業」に採択されたことを受け、専門性の更なる深化を図り、研究活動を活発化させている。

　生徒たちは、実習等の授業にも積極的に取り組み、関係機関との連携等も通じ、３年間で大きく成長し、希望進路を達成している。学校紹介による就職内定率18年連続100％達成を始めとして、進学面においても、毎年20名程度が国公立大学や私立大学に合格している。特に、進学や就職先の70％以上が本校の専門教育に関わる大学や企業であり、卒業後の活躍も期待されている。

【28兵庫】

（１）特色づくり推進事業インスパイア・ハイスクール事業を推進し、地域と連携した特色ある取組を通じて、活力ある生徒の学習活動を推進する。（ダイビング実習、アマモ等の海藻類の研究調査など）

（２）学校生活や寄宿舎生活等を充実させ、安定した生活指導をめざす。

（３）高度な資格を取得できるよう教員の指導体制を整え、放課後の補習を充実する。

（４）自然学校の受け入れを積極的に実施し、高校生が指導者になることにより、専門的技術と探究活動の深化を図る。

（５）大型実習船「但州丸」、小型実習船「しりうす」を有効に活用するため、日本海環境観測調査を実施し、自然を愛し心豊かな感覚をそなえた将来の水産業を担う職業人を育成する。

（６）実習製品のブランド化と地域の企業と連携した特産品づくりに挑戦する。

（７）香美町商工会と連携した販売会を実施し、生徒が取り組む実習活動を広め、水産教育推進を図る。

（８）各種のコンクールに積極的に参加させ、生徒の持つ専門的な技術を生かし、新たな取組にチャレンジさせる。

＜課題＞

（１）寄宿舎生徒の生活指導と寄宿舎運営の在り方の検討

（２）新学習指導要領に対応した教育課程の見直し

（３）海洋科学科の専門教員、実習船の船員の後継者の育成

【31鳥取】

１　入学者定員の確保

ホームページを活用した学校教育の情報発信及び地域の方等が来校できる行事等を実施し、水産科で学習する内容等を実際に体験できる取組等を実施している。

大手アニメ制作会社と連携し商品開発（ラベル開発）を行い、学校の取組を広く周知している。

２　教員の確保

教員採用試験における特別選考試験の実施や教員採用試験に係るプロモーション活動から、鳥取県で教員になることの魅力等を志願者目線で情報発信する取組みを開始したところである。

【32島根】

1. 生徒の基礎学力低下傾向と特別な支援の必要な生徒の増加
2. 上記の状況の中での水産系大学等への進学対策

（※英語についてはＴＯＥＩＣの点数を謳う大学もあるが、水高生にはハードルが高すぎる）

３．生徒募集（生徒数確保）の必要性（地元生徒を確保することが課題）

４．水産系教員の確保（２．の進学対策ともからんでくる。大学進学させて「水産」の免許を取得させるなどの、将来を見据えた対策が必要）

５．Withコロナ時代における乗船を含む実習内容や実習形態を今後どのようにおこなえばよいか。

６．新学習指導要領やICTに対応した授業・評価改善

【35山口】

１　生徒募集

志願者数は、平成30年度以降は増加傾向であったが、令和４年度においては、志願者数が30人台と過去最低数にまで落ち込んだ。コロナ禍により、体験入学や交流活動において、多くの小中学生や保護者に、大型実習船「海友丸」や水深５ｍの潜水プールなどの充実した施設・設備による専門性の高さや魅力を伝える事が積極的に行えなかった。ホームページの充実やＩＣＴを活用した情報発信の充実を図ることで、本校のＰＲ活動をより一層強めていく必要がある。併せて、組織的、計画的な中学校訪問や学校説明会の充実を図りたい。

２　中堅・若手教職員への指導ノウハウの継承

教職員の世代交代が進む中、ベテラン教職員の知識や技術を中堅・若手教職員へ伝承する校内体制づくりが必要である。

３　実習船乗組員の確保

実習船乗組員の確保について、非常に困難であるが、卒業生を中心に人材確保に努めたい。

４　施設・設備の教育活動における効果的な活用

令和３年度に導入されたデジタル化産業教育装置について、教職員が効果的に活用するため技能を高める必要がある。

５　大型実習船「海友丸」の代船建造

大型実習船「海友丸」の代船建造について、長崎・福岡県と本県とで本格的に協議を行う必要あり。

【36徳島】

令和元年度から「SCITEC-HI Project」をメインテーマとして，スーパーサイエンスハイスクール２期目の指定を受けることとなった。1期目の成果と課題を踏まえ，「徳島からグローバルに活躍することができる理工学コンピテンスを備えた人財」を育成するカリキュラムや指導方法を研究開発に取り組んでいる。

昨年度からは，台湾の国立蘇澳高級海事水產職業学校との交流をスタートし，コロナウィルス感染拡大防止のため，相互訪問が中止となったが，その代わりとしてWeb会議を利用した英語での交流を継続して実施している。今年度も年間３回程度テーマを設定して交流予定である。

職員については，昨年度は採用試験を実施し，水産系の民間企業での経験を持った教諭1名が採用された。ここ数年で大幅に若返りが進み，年齢構成も50代2名，40代3名，30代2名，20代2名とバランスよく配置され，平均年齢も40代前半まで下がった。

施設設備面では，建造後２５年が経過していた小型実習船（3.2トン）が専門高校デジタル化推進事業の予算で更新された。新しい小型実習船については，トン数が4.6トン，航海速力30knotとなり，デジタル無線も搭載され，19トン型実習船と連携しての実習も今後取り入れていきたい。

【37香川】

・海洋技術科教員の8割が50歳以上と高齢化している。昨年度は１名の教諭採用があったが、世代交代をスムーズに行えるよう新規採用を期待している。海技士養成に必要な海技士免状を所有した教諭の採用を期待し、要望をしている。

・全県的に中学生の普通科希望の傾向が強くなったためか、専門高校の志願倍率が低くなり、海洋技術科では定員割れをした。

・昨年度から「全国からの生徒募集」を始めたが、本校ではその定員を満たすことができなかった。来年度に向け情報の発信などを工夫していきたい。

・海洋生産科においては、老朽化した栽培関係の施設・設備の維持管理のために時間をさかれ、生徒の期待や魅力ある授業の展開に支障が出ている。

【38愛媛】

・長年、定員を満たしていない状態が続いているため、志願者数を増やす努力が必要である。

また、本校の学習活動について知られていないことが多いため、中学生や保護者、中学校の先生方等に本

校の魅力や各学科の学習内容について、十分に理解してもらう努力も必要である。

・実験・実習に興味・関心を持たない生徒が出始め、水産・海洋と関連のない進路に進む生徒も多い。そのため、水産・海洋に関する興味・関心等をさらに高める工夫が必要である。

・教員の業務内容に大きな偏りがあり長年改善されていない。教育活動に支障が出ないよう努力をしているが、今後は、学全体で対処することが必要である。

【39高知】

　新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き続き、慎重かつ創意工夫をしながら学校行事を行わなければならないと考えている。

地域企業との新商品開発の共同研究や地域行事への積極的な参加など、ツナガールによる高知海洋高校のPR活動を積極的に実施している。

　インターンシップや現場実習の充実により、水産関連企業等への就職率は高くなりつつあるが、継続して各事業に取り組み、県内産業の担い手育成に努めるとともに、生徒数確保が当面の課題である。（入学生：令和2年度42名、令和3年度45名、令和4年度36名）児童生徒の保護者に向けた学校紹介説明も必要。

　施設・設備の老朽化による食品製造実習、機関実習棟等への影響が出始めている。備品更新とともに、HACCP導入に向けた施設の改修、施設整備等への財源確保が課題である。

新しい時代に即した水産海洋教育に取り組んでいる。教職員の指導力向上に努め、課題がある生徒への支援や企業での研修、ICT活用など、若年・ベテラン教員問わずに取り組む。

その他の課題として、船舶職員の確保、資格取得に必要な法定設備の更新、県の水産振興部との連携強化などが挙げられる。

【40福岡】

○海洋科（航海コース）

必要配当人員6名に対して教諭4名（再任用教諭1名）、常勤講師2名の配置です。

○海洋科（機関コース）

必要配当人員6名に対して教諭4名、常勤講師1名、非常勤講師2名の配置です。

○アクアライフ科

必要配当人員4名に対して教諭3名、常勤講師1名の配置です。

○海洋科（マリン技術コース）

必要配当人員3名に対して教諭2名（週2日再任用教諭1名）、常勤講師1名、非常勤講師1名の配置です。

　海洋科（航海・機関コース）については、再任用教諭や健康上の理由で乗船できない教職員がいます。

海洋科（マリン技術コース）については、潜水技術等を指導するため、安全管理や特殊な技術指導と経験が豊富な教職員が必要です。

食品流通科については、実習製品の製造を通して、食の加工技術、安全管理および流通技術を育成しており、調理技術や衛生管理ができる経験豊富な教職員が必要です。

実習助手については、教諭の専門教育を補佐する技能が必要であり、機関系では溶接技能向上、食品系・増殖系では品質管理と安全衛生管理向上の観点から各科の専門的技術を持った実習助手が必要です。

【42長崎】

○長崎県は少子化が顕著であり、水産科への入学希望者が減少している現状が続いている。

○水産科入学生徒の中には水産業への興味関心が低い生徒がいる。その生徒に対して水産業の魅力を伝えるためにどのような授業を実践するかが課題である。

○水産系国公立大学入試に対応するための、基礎学力と専門性の向上を両立させることが課題である。

○水産系企業からの求人は少なくはないが、業種によっては生徒の希望とマッチングする企業が少ない場合もあり、企業選択の幅が狭い。そのため、職場開拓を継続する必要がある。

○教員の確保が課題である。特に実習船乗組員への就職希望者が少なく、乗船指導教員の条件を満たす教員を探すことは非常に困難である。

【43熊本】

①　海洋科学科海洋航海コース

近年の水産資源の減少や燃料費の高騰、魚価の低迷等により漁業者の所得が低迷し後継者不足といった厳しい状況がある。コロナ禍でありながら、地域の伝統漁法等の体験学習やインターンシップ等を工夫し、地域連携を図って後継者育成に取り組んでいる。

生徒募集については、コロナ禍で十分できなかったものの、今年度入試の出願者は１倍を超える応募があった。卒業後の進路としては、商船や旅客船等への就職希望者が増加しているものの、学習支援を必要とする生徒も増え、その対応等が多様化している。今以上に学習時の安全教育や卒業後の離職防止等に力を入れていく必要を感じている。

②　海洋科学科栽培系

自然災害と塩害等による施設の老朽化等が原因でアワビやクルマエビ等の生産実習が２年間満足にできていない状態である。学習指導要領の中にもあるＨＡＣＣＰ対応や学習の定着を図る必要からも国に対して予算化をお願いしていきたい。当面の対応としては、外部企業や水産関係諸団体等の力も借りたインターンシップや企業見学等を行うことで、校内で経験できない学習部分を補い、生徒の視野を広げる職業教育活動を展開していきたいと考えている。また、昨年度末の異動によりダイビング認定資格を持つ職員がいなくなったため、今年度こそ資格取得の場を準備していただきたい。

③　海洋科学科食品系

ＨＡＣＣＰに準拠した食品製造実習棟を活用し、地域特産物を利用した新製品の開発や実習製品づくりで水産教育の啓発活動等を行っている。コロナ禍もあり、地域のイベント等は全て中止となったものの、町おこしの一環として、ふるさと納税の返礼品や漁協の特産品づくり等には貢献することができた。販売では、ＳＮＳを使った広報やオンラインショッピング（くまもと物産フェア）等を行うことで、実践力、コミュニケーション能力等の育成も図ることができた。

④　課題

・慢性的な課題であるが、専門の教員不足である。高校一種（水産や商船）の資格を保持し、かつ水産・海洋関連産業の後継者育成に理解のある人材を探していく必要がある。

・マリンスポーツの器材や小型船のエンジン等の老朽化がみられ、営繕等の予算要求を継続して行っていく必要がある。

・入学生徒については、多様な特性を持った生徒も多く、個々への学習支援等も複雑である。また、個々の進路希望に応じた教育に専念できるよう指導者の校務の負担軽減や効率化に配慮することも課題であり、限られた職員で基礎学力を定着させる指導や進路保障をどう充実させていくかが課題である。

・生徒募集について、続くコロナ禍で、十分な周知活動ができていない。今年度の入学者は、定員を満たすことができたが、年によって志願者のばらつきがあり、効果的な方法を模索していく必要がある。

・寮運営について、遠隔地からの入学者が多く、本来の定員を超える状況になっている。新型コロナウイルス感染症対策の面からも課題がある。今後の見込みも含め、増築等の要請も継続して行っていきたい。

【44大分】

・単独校化６年目。実習船共同運航４年目。創立７７年目。

・志願者確保（2年連続で定員割れ。水産業を担う人材育成につながらない。）

・生徒支援体制の強化（特別な支援が必要な生徒、学力が不足している生徒の数が増え、専門性の向上が難しい面もある。）

・大学等への進学指導（将来の教員候補者育成という面もある。）

・ICT機器を活用する教員のスキルアップ（コロナ禍において、多くのICT機器やクラウドシステムが導入されたが、職員が取扱いに不慣れなため、活用が停滞している。）

・老朽化した小型実習船（19トン）の代船建造（大型実習船が共同運航となり、小型実習船の重要性が増してきているが、老朽化している。）

・実習船乗組員確保（退職に伴う船員確保に動いているが、例年になく情報がない）

・若手教員の育成（教員の世代交代が進んでいるが、指導者不足）

【45宮崎】

・水産関連企業や関係機関との連携は実施できているが、大学等との連携があまりできていない。

・水産系高校が県内に一つしかないため、専門教員の研修や交流の機会が他教科に比べて少ない。

・県の方針で、令和４年度入学生より一人１台タブレットを購入することが決まったので、３学期からの購入に向けて、校内で準備を進めている。

・平成２９年度より生徒募集のため、中学校訪問やＰＲ活動に力を入れているが、ここ数年定員割れの状況が続いている。

・本年度２名（漁業・機関）の新規採用を行うことができた。まだ専門職員が欠員しているので、採用試験を実施している。

・今年度末に新船が竣工するので、令和５年度の入学生からの教育課程やクラス編成、乗船実習の在り方について検討を行っている。

【46鹿児島】

１　現状

①　どこでも授業や高校説明会，様々な地域との関わりを通して水産教育の重要性を地域に発信しながら生徒募集を行っている。

②　低学力の生徒も入学してきており，学習指導や資格取得への取組が困難な生徒もいる中で，すべての教科で基礎学力の向上を念頭に授業を実施している。特に普通教科においては，授業の中で基礎的な学習を繰り返し行い，基礎学力を引き上げている。

③　５つの学科・コースが，それぞれに地域との連携や資格取得を基軸に取組を充実させており，水産単独の高校として，地域はもとより，県内各地から評価されつつある。

④　寮は，１部屋４人の過密な状況がある。生活環境が，コロナ禍の生活スタイルと合致していない。

２　課題

①　県内全域へのアピール，行政・地元企業等との連携

②　交通アクセスの改善（アクセス不便が生徒募集に与える影響）

③　基礎学力対策と進学対策

④　寮の全面改修

⑤　女子寮又は下宿先の確保

⑥　校舎改築の検討（施設，設備の更新）

【47沖縄】

○沖縄水産高校

＜現状＞

　①新学習指導要領や様々な法改正に対応するため、教員の研修や施設の整備に取り組んでいる状況であ　　るが、教員の担い手不足や予算の確保が進んでおらず、順調に対応できているとは言いがたい現状が　　ある。

　②地域企業や小中学校との連携事業を通した教育活動により、学校全体に様々な教育効果が得られてい　　る。沖縄水産高校の求人数や入試の状況も良くなっている。

　③令和3年度から総合学科の水産系の一部の系列が、水産単独学科（海洋サイエンス科）へ移行し、３　　学科体制となった。総合学科は１クラス減となり、令和５年度まで移行期間となる。

＜課題＞

　①水産系の教員や実習船の乗組員の担い手の確保

　②インクルーシブ教育へ対応するため学校施設や教育体制の整備

　③学科改編が完了する令和5年度までの時間割編成や教員の配置

　④実習船運営について行政（県）機関への移管について要望を行っている。（実習船運営事務所の設　　　置）

○宮古総合実業高校

＜現状＞

　　海洋科学科では五級海技士、一級小型船舶操縦士の養成施設としての認定を受け、水産・海運業界へ　の後継者育成に取り組んでおり、水産業の重要性や海運産業の魅力について地域に発信しているが、地　区の少子化も重なり、入学希望者が少なく毎年定員割れの状況である。また、海洋系の教員不足も続い　ており、臨時任用職員で対応している。

＜課題＞

　①教員の確保。特に船舶職員養成施設においては「水産」の免許のみでは対応できないため、海技士免　　許所持者の採用が必須。

　②海洋科学科の定員割れが続いている。学科の魅力についての発信方法に課題を感じる。

　③学習障害等を抱えた生徒の入学が増えている。様々な対応が求められ負担が増えている。